

各会計の決算状況

(単位:円)

会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	19,530,811,880	18,965,504,644	565,307,236
国民健康保険特別会計	4,858,813,955	4,835,140,421	23,673,534
介護保険特別会計	3,680,151,777	3,662,157,560	17,994,217
後期高齢者医療特別会計	457,242,753	447,343,437	9,899,316
公園墓地整備事業特別会計	51,787,062	3,338,654	48,448,408

一般会計の決算概要

1. 収支決算

一般会計の決算額は、歳入 195 億 30,812 千円(前年度 193 億 36,240 千円)、歳出 189 億 65,505 千円(前年度 186 億 87,603 千円)で、歳入歳出差引額は、5 億 65,307 千円の黒字となり、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 41,601 千円を差し引くと、実質収支は 5 億 23,706 千円となりました。

2. 歳入

歳入予算科目	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
市税	6,662,269	34.1	141,135
地方譲与税	193,350	1.0	4,096
利子割交付金	19,759	0.1	419
配当割交付金	17,599	0.1	373
株式等譲渡所得割交付金	4,062	0.0	86
地方消費税交付金	463,222	2.4	9,813
ゴルフ場利用税交付金	86,278	0.4	1,828
自動車取得税交付金	60,729	0.3	1,286
国有提供施設等所在市町村交付金	30,026	0.2	636
地方特例交付金	75,026	0.5	1,589
地方交付税	4,380,947	22.4	92,807
普通交付税	3,761,447	19.3	79,683
特別交付税	619,493	3.2	13,123
震災復興特別税	7	0.0	0
交通安全対策特別交付金	6,867	0.0	145
分担金及び負担金	314,458	1.6	6,662
使用料及び手数料	445,582	2.3	9,439
国庫支出金	2,028,870	10.4	42,980
県支出金	986,002	5.0	20,888
財産収入	9,366	0.0	198
寄附金	31,356	0.2	664
繰入金	22,550	0.1	478
繰越金	650,269	3.3	13,775
諸収入	1,888,225	9.7	40,001
市債	1,154,000	5.9	24,447
歳入合計	19,530,812	100.0	413,745

3. 歳出

目的別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
議会費	207,709	1.1	4,400
総務費	1,730,330	9.1	36,655
民生費	4,999,203	26.4	105,904
衛生費	2,286,082	12.1	48,429
労働費	282,750	1.5	5,990
農林水産業費	1,134,078	6.0	24,025
商工費	527,337	2.8	11,171
土木費	1,098,910	5.8	23,280
消防費	761,124	4.0	16,124
教育費	2,196,199	11.6	46,525
災害復旧費	61,637	0.3	1,306
公債費	2,036,880	10.6	43,150
諸支出金	1,643,266	8.7	34,811
歳出合計	18,965,505	100.0	401,770

性質別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
人件費	2,766,378	14.6	58,603
物件費	2,220,098	11.7	47,031
維持補修費	179,825	0.9	3,809
扶助費	2,848,072	15.0	60,334
補助費等	4,385,935	23.1	92,914
普通建設事業費	1,290,292	6.8	27,334
災害復旧費	99,340	0.5	2,104
公債費	2,036,880	10.7	43,150
積立金	532,266	2.8	11,276
投資及び出資金	0	0.0	0
貸付金	1,609,640	8.5	34,099
繰出金	996,779	5.4	21,116
歳出合計	18,965,505	100.0	401,769

加西市の財政指数

加西市の財政指数

年度	財政力指数	起債制限比率	公債費比率	実質公債費比率	経常収支比率
平成23年	0.597	10.7%	11.9%	17.1%	87.2%
平成22年	0.606	11.7%	12.5%	18.6%	87.8%
平成21年	0.623	12.6%	14.5%	20.3%	91.1%
平成20年	0.621	12.6%	16.7%	20.8%	93.5%
平成19年	0.611	12.3%	17.7%	20.8%	96.5%
平成18年	0.594	11.8%	17.4%	21.1%	89.3%
平成17年	0.588	11.5%	17.7%	19.0%	90.5%
平成16年	0.591	11.3%	17.9%	—	89.7%
平成15年	0.6	11.0%	17.3%	—	87.1%
平成14年	0.598	11.3%	17.5%	—	88.0%
平成13年	0.597	11.4%	16.6%	—	86.3%
平成12年	0.614	11.6%	17.5%	—	85.4%
平成11年	0.652	11.2%	16.3%	—	84.0%
平成10年	0.669	10.7%	15.2%	—	87.1%
平成 9年	0.67	10.1%	14.1%	—	89.7%
平成 8年	0.652	9.6%	12.5%	—	85.2%

【用語説明】

財政力指数・・・当該団体の財政力を示す指標であり、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指数が「1」に近いほど財政力が強くなります。

起債制限比率・・・地方債制限の必要性を判断するための指標。

値の高い団体は段階的（20%、30%）に地方債が許可されなくなります。

公債費比率・・・地方債の償還に必要な経費（公債費）が一般財源に占める割合。

実質公債費比率・・・起債制限比率に公営企業会計への繰出金と公債費に準ずるものを加え反映させたもの。18%以上の団体は起債に県の許可が必要になります。

経常収支比率・・・財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年経常的に収入される一般財源が経常的な経費に充当される割合。